

平成 22 年度

高畠町財務諸表

【基準モデル】



山 形 県 高 畠 町

目 次

1 . 新地方公会計制度に基づく財務諸表（財務4表）整備の概要	1
2 . 作成モデル	1
3 . 対象とする会計の範囲	1
4 . 作成基準日	2
5 . 財務4表の相互関係	2
【高畠町の財務4表（普通会計）】	
6 . 貸借対照表（普通会計）	4
7 . 行政コスト計算書（普通会計）	6
8 . 純資産変動計算書（普通会計）	8
9 . 資金収支計算書（普通会計）	10
10 . 財務4表からわかること（主な分析指標）（普通会計）	12
【高畠町の財務4表（単体会計）】	
11 . 貸借対照表（単体会計）	14
12 . 行政コスト計算書（単体会計）	16
13 . 純資産変動計算書（単体会計）	18
14 . 資金収支計算書（単体会計）	20
15 . 財務4表からわかること（主な分析指標）（単体会計）	22

1. 新地方公会計制度に基づく財務諸表(財務4表)整備の概要

新地方公会計制度とは、「現金主義・単式簿記」を特徴とする従来の地方公共団体の会計制度に対して、「発生主義・複式簿記」などの企業会計手法を導入しようとする取り組みです。これにより、地方公共団体が所有する資産及び負債といったストック状況や、減価償却費や引当金などのコスト情報を把握し、より実態に即した財政状況を明らかにするものです。

本町では、この制度に基づく「財務4表」を平成22年度に初めて作成しました。

財務4表とは、民間企業における会計の考え方(発生主義・複式簿記)で作成される決算に関する次の4表のことをいいます。

貸借対照表(BS).....地方公共団体がどのような資産を保有しているのか
Balance Sheet (資産保有状況)と、その資産がどのような財源でまかなわれているか(財源調達状況)を対象表示したものです。貸借対照表により、基準日時点における高島町の財政状態(資産・負債・純資産といったストック項目の残高)が明らかにされます。

行政コスト計算書(PL)...1年間の地方公共団体の行政活動のうち、人的サービスや
Profit and Loss Statement 各種給付サービスなど資産形成につながらない行政サービスに伴うコストを明らかにするものです。従来の現金主義会計では捕捉できなかった現金の支払いを伴わない費用(減価償却費など)についても計上しています。

純資産変動計算書(NW)...1年間の地方公共団体の純資産、つまり資産から負債を
Net Worth 差し引いた残りが、一会計年度にどのように増減したかを明らかにするものです。

資金収支計算書(CF).....1年間の資金の流れを明らかにするもので、性質の異なる
Cash Flow 3つの活動(経常的収支、資本的収支、財務的収支)に分けて表示します。

2. 作成モデル

「財務4表」の作成にあたり、総務省は、企業会計手法を全面的に採用した「基準モデル」と、既存の決算統計の数値を活用した「総務省方式改定モデル」の2種類の作成方法を示しており、本町では、資産状況をよりの確に把握できる「基準モデル」を採用しました。

3. 対象とする会計の範囲

本来は、連結対象団体（一部事務組合・広域連合・地方公社・第三セクター等）までを含めた整備が求められていますが、当該団体との調整はもとより、組合構成市町との調整が必要となることから、現段階では、一般会計と飲料水供給事業特別会計を合わせた普通会計と、町の会計の範囲（普通会計、特別会計及び企業会計）である単体会計（財産区会計を除く）を対象に作成しています。

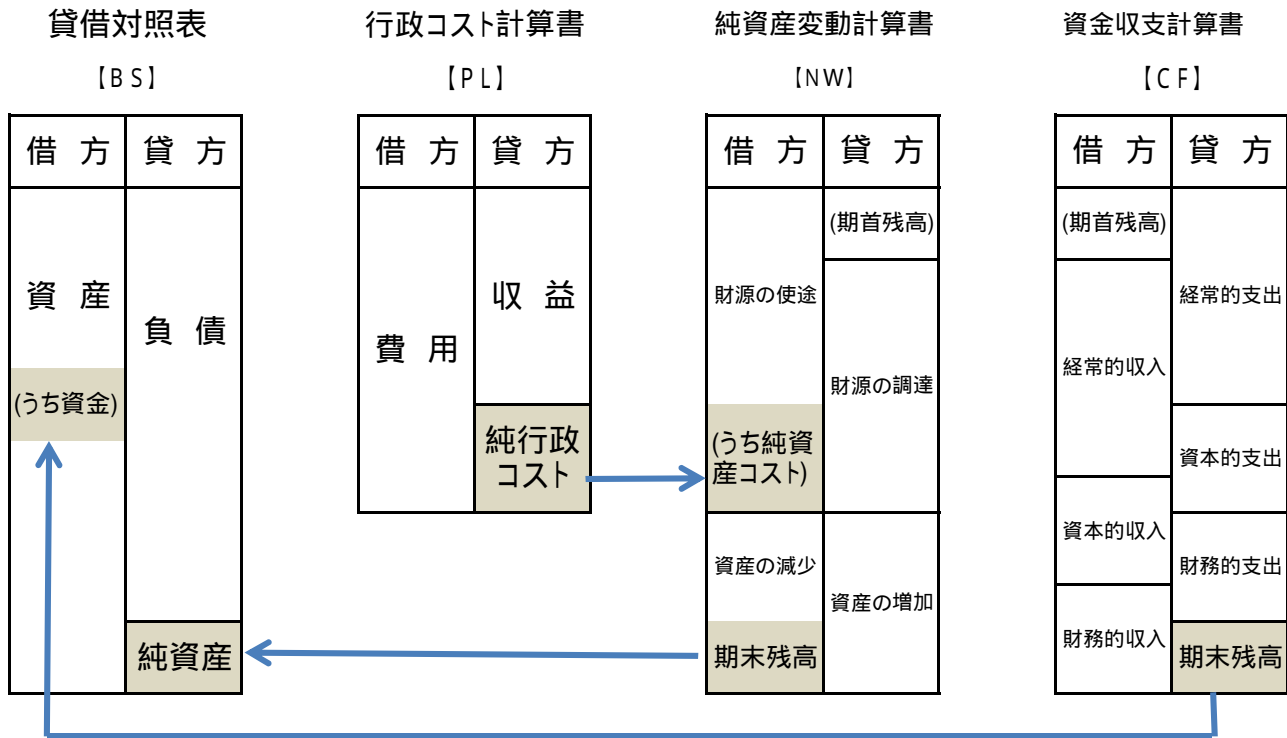
連結会計	単体会計	普通会計	一般会計	飲料水供給事業特別会計
		特別会計	下水道事業特別会計	介護保険特別会計
			農業集落排水事業特別会計	老人保健特別会計
	企業会計	水道事業会計	病院事業会計	
連結対象団体（一部事務組合・広域連合・地方公社・第三セクター等）				

4. 作成基準日

財務 4 表の作成基準日は、会計年度の最終日である平成 23 年 3 月 31 日としています。

なお、出納整理期間（平成 23 年 4 月 1 日から 5 月 31 日まで）の出納については、作成基準日までに終了したものとして取り扱っています。

5. 財務4表の相互関係



【BS】の資産のうち「資金」の金額は、【CF】の期末残高と対応する。

【BS】の「純資産」の金額は、資産と負債の差額として計算されるが、これは【NW】の期末残高と対応する。

【PL】の「純経常費用（純行政コスト）」の金額は、費用と収益の差額として計算されるが、これは、【NW】の財源の使途のうち、「純経常費用への財源措置」と対応する。

出典：総務省「新地方公会計制度実務研究会報告書」図3 財務書類4表構成の相互関係より

【高島町の財務4表】

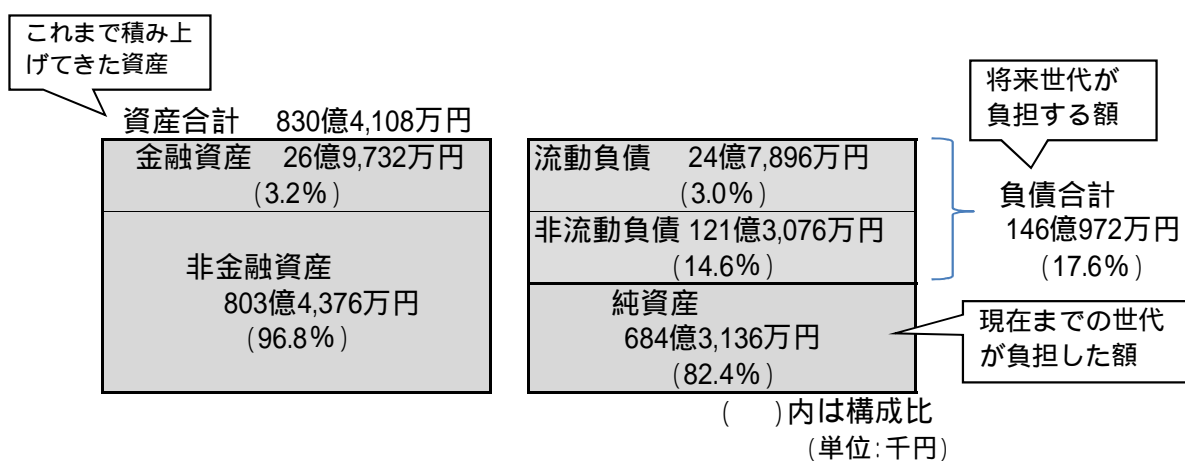
普通会計

6. 貸借対照表(BS) (普通会計)

貸借対照表は、会計年度末時点における普通会計の資産や借金の状況を一目でわかるようにしたものです。

【資産の部】は、現金や債券などの金融資産と土地・建物などの非金融資産を記載しています。

【負債の部】は、これらの資産を築くための借入金などが、また【純資産の部】は、国県支出金や税金など過去に使われた財源を記載しています。



科目名	平成22年度
【資産の部】	
1. 金融資産	2,697,322
(1) 資金 現金及び預金	471,760
(2) 債権 未収金・貸付金など	208,162
(3) 有価証券	3,481
(4) 投資等 出資金・基金など	2,013,919
2. 非金融資産	80,343,755
(1) 事業用資産 庁舎、保育園、学校、病院など	35,721,626
有形固定資産	35,574,625
無形固定資産	147,001
棚卸資産	0
(2) インフラ資産 道路、公園、上下水道など	44,622,129
(3) 繰延資産	0
資産合計 A (1+2)	83,041,077
【負債の部】	
1. 流動負債 翌年度償還予定の町債など	2,478,962
(1) 公債(短期)	976,651
(2) その他	1,502,311
2. 非流動負債 町債、退職手当引当金など	12,130,756
(1) 公債	8,724,496
(2) 退職給付引当金	2,886,260
(3) その他	520,000
負債合計 B (1+2)	14,609,718
【純資産の部】	
純資産合計 C (A-B)	68,431,359
負債・純資産合計 D (B+C=A)	83,041,077

「(1)資金」は、資金収支計算書(CF)の「期末資金残高 G」と一致します。

「純資産合計 C」は、純資産変動計算書(NW)の「期末純資産残高 F」と一致します。

概 要

・町民1人当たりの資産と負債（人口 25,374人 平成23年3月31日現在）

【 資 産 】	327万3千円
【 負 債 】	57万6千円
【 純 資 産 】	269万7千円

普通会計の平成22年度末現在の【資産】の総額は、830億4,107万7千円、【負債】の総額は146億971万8千円となり、資産から負債を引いた【純資産】は684億3,135万9千円となりました。

【資産】の内訳は、金融資産（現金・預金、投資及び出資金、基金など）が26億9,732万2千円、非金融資産（公共施設等の土地建物、機械器具や物品、道路橋梁や公園、上下水道などのインフラ）が803億4,375万5千円となっています。

【負債】の内訳は、資産形成のために発行した町債や引当金などで、うち1年以内に償還等が見込まれる流動負債が24億7,896万2千円、1年超の残存期間がある非流動負債が121億3,075万6千円となっています。

【純資産】は、資産形成のうち現在までの世代が負担した分を表します。負債と純資産の割合をみると、負債が17.6%、純資産が82.4%となっており、現在までの世代が既に負担した割合が、将来世代が負担する割合を上回っています。

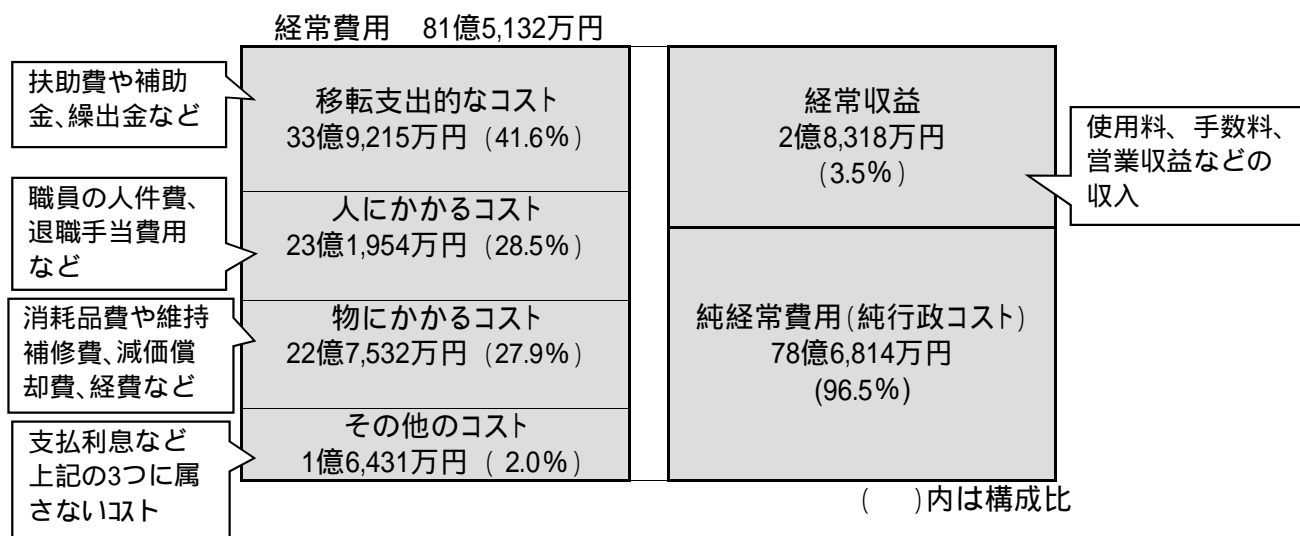
7. 行政コスト計算書(PL) (普通会計)

行政コスト計算書は、町の経済的な活動に伴うコストと使用料・手数料などの収入を示すものです。

【経常費用】は、毎会計年度、経常的に発生するもので、人件費や物件費などの経常業務費用と、扶助費や補助費などの移転支出を記載しています。

【経常収益】は、毎会計年度、経常的に発生する使用料・手数料などの収益を記載しています。

経常費用合計から経常収益合計を差し引いたものが、当該年度の純経常費用(純行政コスト)となります。



(単位:千円)

科 目 名	平成22年度
【経常費用】	
1. 経常業務費用	4,759,170
(1) 人件費 職員給与、退職手当費用など	2,319,538
(2) 物件費 消耗品費、維持補修費、減価償却費など	1,057,911
(3) 経費 業務費、委託費など	1,217,407
(4) 業務関連費用 公債費(利払分)など	164,314
2. 移転支出	3,392,151
(1) 他会計への移転支出 繰出金など	1,150,848
(2) 補助金等移転支出 負担金、補助金など	1,324,951
(3) 社会保障関係費等移転支出 扶助費など	842,141
(4) その他の移転支出 補填及び賠償金、寄付金など	74,211
経常費用合計(総行政コスト) A (1 + 2)	8,151,321
【経常収益合計】	
1. 経常業務収益	283,184
(1) 業務収益 使用料・手数料、営業収益など	215,315
(2) 業務関連収益 受取利息、営業外収益など	67,869
経常収益合計 B	283,184
純経常費用(純行政コスト) C (A - B)	7,868,137

「純経常費用(純行政コスト)C」は、純資産変動計算書(NW)の「(1)純経常費用への財源措置」と一致します。

概 要

・町民1人当たりの行政コストなど（人口 25,374人 平成23年3月31日現在）

【経常費用】	32万1千円
【経常収益】	1万1千円
【純経常費用(純行政コスト)】	31万円

平成22年度は、【経常費用】が81億5,132万1千円、【経常収益】が2億8,318万4千円で、経常費用から経常収益を引いた【純経常費用(純行政コスト)】は78億6,813万7千円となりました。

【経常費用】の内訳は、社会保障給付や補助金等などの「移転支出的なコスト」が33億9,215万1千円(41.6%)と最も大きく、続いて人件費などの「人にかかるコスト」が23億1,953万8千円(28.5%)、物件費や経費などの「物にかかるコスト」が22億7,531万8千円(27.9%)、町債の支払利息などの「その他のコスト」が1億6,431万4千円(2.0%)となっています。

8. 純資産変動計算書(NW) (普通会計)

純資産変動計算書は、町の純資産(資産から負債を差し引いた残り)が、一会計期間にどのように増減したかを明らかにするものです。

	期首純資産残高 714億1,935万円	
	+	
純経常費用や資産形成などによる財源の減少額と、町税や地方交付税などの財源の増加額との差額	財源の変動 9,503万円	} 当期純資産変動額 29億8,799万円
固定資産や長期金融資産の増減額	資産の変動 6億2,760万円	
開始時未分析残高の減少など	その他の純資産の変動 24億5,542万円	
	期末純資産残高 684億3,136万円	

(単位:千円)

科目名	平成22年度
期首純資産残高 A	71,419,348
【財源変動の部】 B (2-1)	95,028
1. 財源の用途 純行政コストや資産形成への財源措置など	10,197,540
(1) 純経常費用への財源措置	7,868,137
(2) 固定資産形成への財源措置	758,902
(3) 長期金融資産形成への財源措置	690,719
(4) その他の財源の用途	879,782
2. 財源の調達 町税、地方交付税、国県補助金など	10,292,568
(1) 税収	2,639,398
(2) 社会保険料	0
(3) 移転収入	6,090,538
(4) その他の財源の調達	1,562,632
【資産形成充当財源変動の部】 C (1+2+3)	627,597
1. 固定資産の変動 土地・建物などの増減	838,706
(1) 固定資産の減少	21,917
(2) 固定資産の増加	860,623
2. 長期金融資産の変動 出資金、貸付金、基金などの増減	690,719
(1) 長期金融資産の減少	0
(2) 長期金融資産の増加	690,719
3. 評価・換算差額等の増加 資産の再評価等による増減	2,157,022
(1) 評価・換算差額等の減少	2,157,022
(2) 評価・換算差額等の増加	0
【その他の純資産変動の部】 D (1+2)	2,455,420
1. 開始時未分析残高の増減	2,455,420
2. その他の純資産の変動	0
当期純資産変動額 E (B+C+D)	2,987,989
期末純資産残高 F (A+E)	68,431,359

「期末純資産残高 F」は、貸借対照表(BS)の「純資産合計 C」と一致します。

「(1) 純経常費用への財源措置」は、行政コスト計算書(PL)の「純経常費用(純行政コスト) C」と一致します。

概 要

・町民1人当たりの純資産変動額（人口 25,374人 平成23年3月31日現在）

【純資産変動額】 11万8千円

普通会計の期首純資産残高（平成21年度末現在）が714億1,934万8千円で、期末純資産残高では684億3,135万9千円となり、一会計期間で29億8,798万9千円の減となりました。

内訳を見ると、【財源変動の部】では、町税や地方交付税、国県補助金などの財源の調達額（102億9,256万8千円）が、純経常費用（純行政コスト）や固定資産形成などへの財源措置額（101億9,754万円）を上回り、9,502万8千円のプラスとなっています。

【資産形成充当財源変動の部】では、資産の再評価等による減少額（21億7,893万9千円）が、固定資産や長期金融資産の増加額（15億5,134万2千円）を上回り、6億2,759万7千円のマイナスとなっています。

また、【その他純資産変動の部】では、開始時未分析残高（貸借対照表作成開始時に財源充当等が不明確とした資産）の減少などにより、24億5,542万円のマイナスとなっています。

9. 資金収支計算書(CF) (普通会計)

資金収支計算書は、町の資金収支の状態(資金利用状況及び資金獲得能力)を明らかにすることを目的としています。

	期首資金残高 4億1,680万円	
	+	
町税、地方交付税などの収入と、人件費や物件費などの支出との差	経常的収支 14億7,207万円	} 当期資金収支額 5,496万円
資産の売却等による収入と、資産形成に伴う支出との差額	資本的収支 12億3,632万円	
町債などの借入額と返済額との差額	財務的収支 1億8,079万円	
	=	
	期末資金残高 4億7,176万円	

(単位:千円)

科目名	平成22年度	
期首資金残高 A		416,801
【経常的収支区分】		
1. 経常的収支 B ((2) - (1))		1,472,069
(1) 経常的支出 人件費、物件費、補助費など		7,550,802
経常業務費用支出	4,158,651	
移転支出	3,392,151	
(2) 経常的収入 町税、地方交付税、業務収益など		9,022,871
租税収入	2,659,366	
社会保険料収入	0	
経常業務収益収入	272,717	
移転収入	6,090,788	
【資本的収支区分】		
2. 資本的収支 C ((2) - (1))		1,236,317
(1) 資本的支出 資産形成のための支出		1,420,534
固定資産形成支出	641,462	
長期金融資産形成支出	779,072	
その他の資本形成支出	0	
(2) 資本的収入 資産売却などによる収入		184,217
固定資産売却収入	6,506	
長期金融資産償還収入	177,711	
その他の資本処分収入	0	
基礎的財政収支 D (B + C)		235,752
【財務的収支区分】		
3. 財務的収支 E ((2) - (1))		180,793
(1) 財務的支出 町債の元利償還など		1,147,748
支払利息支出	146,960	
元本償還支出	1,000,788	
(2) 財務的収入 町債の借入など		966,955
公債発行収入	954,794	
借入金収入	0	
その他の財務的収入	12,161	
当期資金収支額 F (D + E)		54,959
期末資金残高 G (A + F)		471,760

「期末資金残高 G」は、貸借対照表(BS)の「(1) 資金」と一致します。

概 要

普通会計の期首資産残高（平成21年度末現在）は4億1,680万1千円で、期末純資産残高では4億7,176万円となり、平成22年度の資金収支額は5,495万9千円のプラスとなりました。

収支の内訳をみると、【経常的収支区分】では、町税や地方交付税、業務収益などの経常的収入（90億2,287万1千円）が、人件費や物件費などの経常的支出（75億5,080万2千円）を上回り、14億7,206万9千円のプラスとなっています。

一方、【資本的収支区分】では、資産形成に伴う資本的支出（14億2,053万4千円）が、資産売却などの資本的収入（1億8,421万7千円）を上回り、12億3,631万7千円のマイナスとなっています。

経常的収支と資本的収支を合計した【基礎的財政収支（ ）】では、2億3,575万2千円のプラスとなりました。

町債などの借り入れや返済状況を表した【財務的収支区分】では、資産形成に伴う町債の借り入れなどの財務的収入（9億6,695万5千円）が、町債などの返済額（11億4,774万8千円）を下回り、1億8,079万3千円のマイナスとなっています。

基礎的財政収支（プライマリーバランス）

経常的収支と資本的収支の合計が、基礎的財政収支です。これが、町の財政状況を示すプライマリーバランスと呼ばれるものです。「町債などの借り入れを除く歳入」と「過去の町債の元利償還金を除く歳出」の差がプラス（黒字）であれば、その年の政策にかかる経費が借金以外の収入で賄われていることになり、財政が健全であることを示します。

10. 財務4表からわかること(主な分析指標) (普通会計)

(1) 町民1人当たりの資産、負債、純資産、純行政コスト

	区 分	平成22年度
単 体	(B S) 資産	3,273 千円
	(B S) 負債	576 千円
	(B S) 純資産	2,697 千円
	(P L) 純行政コスト	310 千円
住民基本台帳人口 (各年度3月31日現在)		25,374 人

(2) 安全比率

実質的な純資産比率、財務の健全性を表します。

$$\text{安全比率} = \frac{\text{純資産合計} - \text{インフラ資産}}{\text{資産合計} - \text{インフラ資産}}$$

	平成22年度
単 体	69.2 %

(3) 歳入額対資産比率

これまでに形成されたストックとしての資産が、歳入の何年分に相当するかを表しています。

$$\text{歳入額対資産比率} = \frac{\text{資産合計 (B S)}}{\text{経常的収入} + \text{資本的収入} + \text{財務的収入} + \text{期首資金残高 (C F)}}$$

	平成22年度
単 体	7.8 年

(4) 純資産比率

総資産のうち、返済義務のない純資産がどのくらいの割合を占めているかを表します。企業会計でいう「自己資本比率」に相当し、この比率が高いほど、財政状況が健全であるといえます。

$$\text{純資産比率} = \frac{\text{純資産合計 (B S)}}{\text{資産合計 (B S)}}$$

	平成22年度
単 体	82.4 %

(5) 社会資本形成の世代間比率

社会資本整備の結果を示す事業用資産とインフラ資産の、純資産による形成割合を見ることにより、現在までの世代が負担した割合を把握することができます。

また、負債に着目することにより、この先、将来世代によって負担する割合を把握することができます。

現在までの世代の負担比率が高く、将来世代の負担比率が低いほど、財政状況が健全であるといえます。

$$\text{現在までの世代の負担比率} = \frac{\text{純資産合計 (B S)}}{\text{非金融資産 (B S)}}$$

	平成 2 2 年度
単 体	85.2 %

$$\text{将来世代の負担比率} = \frac{\text{負 債 (B S)}}{\text{非金融資産 (B S)}}$$

	平成 2 2 年度
単 体	18.2 %

(6) 受益者負担の割合

行政サービスの提供に対する受益者負担の割合を表しています。地方公共団体の受益者負担の特徴を把握することができます。

$$\text{受益者負担の割合} = \frac{\text{業務収益 (P L)}}{\text{経常費用 (P L)}}$$

	平成 2 2 年度
単 体	2.6 %

【高島町の財務4表】

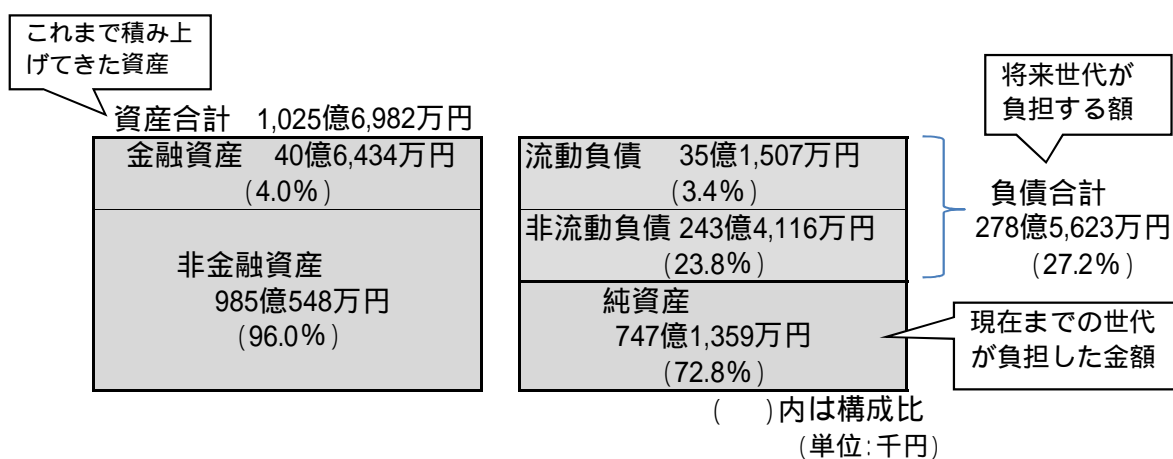
単体会計

1.1. 貸借対照表(B/S) (単体会計)

貸借対照表は、会計年度末時点における普通会計の資産や借金の状況を一目でわかるようにしたものです。

【資産の部】は、現金や債券などの金融資産と土地・建物などの非金融資産を記載しています。

【負債の部】は、これらの資産を築くための借入金などが、また【純資産の部】は、国県支出金や税金など過去に使われた財源を記載しています。



科目名	平成22年度
【資産の部】	
1. 金融資産	4,064,337
(1) 資金 現金及び預金	1,541,093
(2) 債権 未収金・貸付金など	731,587
(3) 有価証券	3,481
(4) 投資等 出資金・基金など	1,788,176
2. 非金融資産	98,505,478
(1) 事業用資産 庁舎、保育園、学校、病院など	38,579,573
有形固定資産	38,409,190
無形固定資産	150,357
棚卸資産	20,026
(2) インフラ資産 道路、公園、上下水道など	59,925,905
(3) 繰延資産	0
資産合計 A (1+2)	102,569,815
【負債の部】	
1. 流動負債 翌年度償還予定の町債など	3,515,069
(1) 公債(短期)	1,800,336
(2) その他	1,714,733
2. 非流動負債 町債、退職手当引当金など	24,341,159
(1) 公債	19,854,088
(2) 退職給付引当金	3,967,071
(3) その他	520,000
負債合計 B (1+2)	27,856,228
【純資産の部】	
純資産合計 C (A-B)	74,713,587
負債・純資産合計 D (B+C=A)	102,569,815

「(1)資金」は、資金収支計算書(CF)の「期末資金残高 G」と一致します。

「純資産合計 C」は、純資産変動計算書(NW)の「期末純資産残高 F」と一致します。

概 要

・町民1人当たりの資産と負債（人口 25,374人 平成23年3月31日現在）

【 資 産 】	404万2千円
【 負 債 】	109万8千円
【 純 資 産 】	294万4千円

本町の平成22年度末現在の【資産】の総額は、1,025億6,981万5千円、【負債】の総額は278億5,622万8千円となり、資産から負債を引いた【純資産】は747億1,358万7千円となりました。

【資産】の内訳は、金融資産（現金・預金、投資及び出資金、基金など）が40億6,433万7千円、非金融資産（公共施設等の土地建物、機械器具や物品、道路橋梁や公園、上下水道などのインフラ）が985億547万8千円となっています。

【負債】の内訳は、資産形成のために発行した町債や引当金などで、うち1年以内に償還等が見込まれる流動負債が35億1,506万9千円、1年超の残存期間がある非流動負債が243億4,115万9千円となっています。

【純資産】は、資産形成のうち現在までの世代が負担した分を表します。負債と純資産の割合をみると、負債が27.2%、純資産が72.8%となっており、現在までの世代が既に負担した割合が、将来世代が負担する割合を上回っています。

12. 行政コスト計算書(PL) (単体会計)

行政コスト計算書は、町の経済的な活動に伴うコストと使用料・手数料などの収入を示すものです。

【経常費用】は、毎会計年度、経常的に発生するもので、人件費や物件費などの経常業務費用と、扶助費や補助費などの移転支出を記載しています。

【経常収益】は、毎会計年度、経常的に発生する使用料・手数料などの収益を記載しています。

経常費用合計から経常収益合計を差し引いたものが、当該年度の純経常費用(純行政コスト)となります。

経常費用 156億8,762万円		
消耗品費や維持補修費、減価償却費、経費など	物にかかるコスト 73億7,597万円 (47.0%)	経常収益 31億4,048万円 (20.0%) 純経常費用(純行政コスト) 125億4,714万円 (80.0%)
職員の人件費、退職手当費用など	人にかかるコスト 50億1,690万円 (32.0%)	
扶助費や補助金、繰出金など	移転支出的なコスト 27億4,616万円 (17.5%)	
支払利息など 上記の3つに属さないコスト	その他のコスト 5億4,859万円 (3.5%)	
		使用料、手数料、営業収益などの収入
		()内は構成比

(単位:千円)

科目名	平成22年度
【経常費用】	
1. 経常業務費用	12,941,463
(1) 人件費 職員給与、退職手当費用など	5,016,904
(2) 物件費 消耗品費、維持補修費、減価償却費など	1,796,704
(3) 経費 業務費、委託費など	5,579,265
(4) 業務関連費用 公債費(利払分)など	548,590
2. 移転支出	2,746,156
(1) 他会計への移転支出 繰出金など	0
(2) 補助金等移転支出 負担金、補助金など	1,513,934
(3) 社会保障関係費等移転支出 扶助費など	842,141
(4) その他の移転支出 補填及び賠償金、寄付金など	390,081
経常費用合計(総行政コスト) A (1 + 2)	15,687,619
【経常収益合計】	
1. 経常業務収益	3,140,484
(1) 業務収益 使用料・手数料、営業収益など	2,984,721
(2) 業務関連収益 受取利息、営業外収益など	155,763
経常収益合計 B	3,140,484
純経常費用(純行政コスト) C (A - B)	12,547,135

「純経常費用(純行政コスト)C」は、純資産変動計算書(NW)の「(1)純経常費用への財源措置」と一致します。

概 要

・町民1人当たりの行政コストなど（人口 25,374人 平成23年3月31日現在）

【経常費用】	61万8千円
【経常収益】	12万4千円
【純経常費用(純行政コスト)】	49万4千円

平成22年度は、【経常費用】が156億8,761万9千円、【経常収益】が31億4,048万4千円で、経常費用から経常収益を引いた【純経常費用(純行政コスト)】は125億4,713万5千円となりました。

【経常費用】の内訳は、物件費や経費などの「物にかかるコスト」が73億7,596万9千円(47.0%)と最も大きく、続いて人件費などの「人にかかるコスト」が50億1,690万4千円(32.0%)、社会保障給付や補助金等などの「移転支出的なコスト」が27億4,615万6千円(17.5%)、町債の支払利息などの「その他のコスト」が5億4,859万円(3.5%)となっています。

【経常収益】は、町が提供する行政サービスなどの対価としての使用料・手数料や、公営企業における営業収益などで、31億4,048万4千円となりました。

13. 純資産変動計算書(NW) (単体会計)

純資産変動計算書は、町の純資産(資産から負債を差し引いた残り)が、一会計期間にどのように増減したかを明らかにするものです。

	期首純資産残高 791億5,432万円	
	+	
純経常費用や資産形成などによる財源の減少額と、町税や地方交付税などの財源の増加額との差額	財源の変動 2億6,907万円	} 当期純資産変動額 44億4,073万円
固定資産や長期金融資産の増減額	資産の変動 14億5,591万円	
開始時未分析残高の減少など	その他の純資産の変動 56億2,757万円	
	期末純資産残高 747億1,359万円	

(単位:千円)

科目名	平成22年度
期首純資産残高 A	79,154,320
【財源変動の部】 B (2-1)	269,071
1. 財源の用途 純行政コストや資産形成への財源措置など	15,694,047
(1) 純経常費用への財源措置	12,547,135
(2) 固定資産形成への財源措置	1,032,442
(3) 長期金融資産形成への財源措置	729,638
(4) その他の財源の用途	1,384,832
2. 財源の調達 町税、地方交付税、国県補助金など	15,424,976
(1) 税収	2,639,398
(2) 社会保険料	988,969
(3) 移転収入	9,297,628
(4) その他の財源の調達	2,498,981
【資産形成充当財源変動の部】 C (1+2+3)	1,455,908
1. 固定資産の変動 土地・建物などの増減	743,663
(1) 固定資産の減少	401,475
(2) 固定資産の増加	1,145,138
2. 長期金融資産の変動 出資金、貸付金、基金などの増減	729,638
(1) 長期金融資産の減少	0
(2) 長期金融資産の増加	729,638
3. 評価・換算差額等の増加 資産の再評価等による増減	17,393
(1) 評価・換算差額等の減少	17,393
(2) 評価・換算差額等の増加	0
【その他の純資産変動の部】 D (1+2)	5,627,570
1. 開始時未分析残高の増減	2,900,627
2. その他の純資産の変動	2,726,943
当期純資産変動額 E (B+C+D)	4,440,733
期末純資産残高 F (A+E)	74,713,587

「期末純資産残高 F」は、貸借対照表(BS)の「純資産合計 C」と一致します。

「(1) 純経常費用への財源措置」は、行政コスト計算書(PL)の「純経常費用(純行政コスト) C」と一致します。

概 要

・町民1人当たりの純資産変動額（人口 25,374人 平成23年3月31日現在）

【純資産変動額】 17万5千円

本町の期首純資産残高（平成21年度末現在）が791億5,432万円で、期末純資産残高では747億1,358万7千円となり、一会計期間で44億4,073万3千円の減となりました。

内訳を見ると、【財源変動の部】では、純経常費用（純行政コスト）や固定資産形成などへの財源措置額（156億9,404万7千円）が、町税や地方交付税、国県補助金などの財源の調達額（154億2,497万6千円）を上回り、2億6,907万1千円のマイナスとなっています。

【資産形成充当財源変動の部】では、固定資産や長期金融資産の増加額（18億7,477万6千円）が、減価償却などによる減少額（4億1,886万8千円）を上回り、14億5,590万8千円のプラスとなっています。

また、【その他純資産変動の部】では、開始時未分析残高（貸借対照表作成開始時に財源充当等が不明確とした資産）の減少などにより、56億2,757万円のマイナスとなっています。

14. 資金収支計算書(CF) (単体会計)

資金収支計算書は、町の資金収支の状態(資金利用状況及び資金獲得能力)を明らかにすることを目的としています。

	期首資金残高 13億6,559万円	
	+	
町税、地方交付税などの収入と、人件費や物件費などの支出との差	経常的収支 27億4,802万円	} 当期資金収支額 1億7,550万円
資産の売却等による収入と、資産形成に伴う支出との差額	資本的収支 14億8,449万円	
町債などの借入額と返済額との差額	財務的収支 10億8,803万円	
	=	
	期末資金残高 15億4,109万円	

(単位:千円)

科目名	平成22年度	
期首資金残高 A		1,365,590
【経常的収支区分】		
1. 経常的収支 B ((2) - (1))		2,748,018
(1) 経常的支出 人件費、物件費、補助費など		13,416,251
経常業務費用支出	10,660,631	
移転支出	2,755,620	
(2) 経常的収入 町税、地方交付税、業務収益など		16,164,269
租税収入	2,659,366	
社会保険料収入	1,000,900	
経常業務収益収入	3,202,712	
移転収入	9,301,291	
【資本的収支区分】		
2. 資本的収支 C ((2) - (1))		1,484,490
(1) 資本的支出 資産形成のための支出		1,732,993
固定資産形成支出	915,002	
長期金融資産形成支出	817,991	
その他の資本形成支出	0	
(2) 資本的収入 資産売却などによる収入		248,503
固定資産売却収入	6,507	
長期金融資産償還収入	241,996	
その他の資本処分収入	0	
基礎的財政収支 D (B + C)		1,263,528
【財務的収支区分】		
3. 財務的収支 E ((2) - (1))		1,088,025
(1) 財務的支出 町債の元利償還など		2,527,380
支払利息支出	484,484	
元本償還支出	2,042,896	
(2) 財務的収入 町債の借入など		1,439,355
公債発行収入	1,095,794	
借入金収入	146,798	
その他の財務的収入	196,763	
当期資金収支額 F (D + E)		175,503
期末資金残高 G (A + F)		1,541,093

「期末資金残高 G」は、貸借対照表(BS)の「(1) 資金」と一致します。

概 要

本町の期首資産残高（平成21年度末現在）は13億6,559万円で、期末資産残高では15億4,109万3千円となり、平成22年度の資金収支額は1億7,550万3千円のプラスとなりました。

収支の内訳をみると、【経常的収支区分】では、町税や地方交付税、業務収益などの経常的収入（16億6,426万9千円）が、人件費や物件費などの経常的支出（13億4,625万1千円）を上回り、27億4,801万8千円のプラスとなっています。

一方、【資本的収支区分】では、資産形成に伴う資本的支出（17億3,299万3千円）が、資産売却などの資本的収入（2億4,850万3千円）を上回り、14億8,449万円のマイナスとなっています。

経常的収支と資本的収支を合計した【基礎的財政収支】では、12億6,352万8千円のプラスとなりました。

町債などの借り入れや返済状況を表した【財務的収支区分】では、資産形成に伴う町債の借り入れなどの財務的収入（14億3,935万5千円）が、町債などの返済額（25億2,738万円）を下回り、10億8,802万5千円のマイナスとなっています。

15. 財務4表からわかること(主な分析指標) (単体会計)

(1) 町民1人当たりの資産、負債、純資産、純行政コスト

	区 分	平成22年度
単 体	(B S) 資産	4,042 千円
	(B S) 負債	1,098 千円
	(B S) 純資産	2,944 千円
	(P L) 純行政コスト	494 千円
住民基本台帳人口 (各年度3月31日現在)		25,374 人

(2) 安全比率

実質的な純資産比率、財務の健全性を表します。

$$\text{安全比率} = \frac{\text{純資産合計} - \text{インフラ資産}}{\text{資産合計} - \text{インフラ資産}}$$

	平成22年度
単 体	34.7 %

(3) 歳入額対資産比率

これまでに形成されたストックとしての資産が、歳入の何年分に相当するかを表しています。

$$\text{歳入額対資産比率} = \frac{\text{資産合計 (B S)}}{\text{経常的収入} + \text{資本的収入} + \text{財務的収入} + \text{期首資金残高 (C F)}}$$

	平成22年度
単 体	5.3 年

(4) 純資産比率

総資産のうち、返済義務のない純資産がどのくらいの割合を占めているかを表します。企業会計でいう「自己資本比率」に相当し、この比率が高いほど、財政状況が健全であるといえます。

$$\text{純資産比率} = \frac{\text{純資産合計 (B S)}}{\text{資産合計 (B S)}}$$

	平成22年度
単 体	72.8 %

(5) 社会資本形成の世代間比率

社会資本整備の結果を示す事業用資産とインフラ資産の、純資産による形成割合を見ることにより、現在までの世代が負担した割合を把握することができます。

また、負債に着目することにより、この先、将来世代によって負担する割合を把握することができます。

現在までの世代の負担比率が高く、将来世代の負担比率が低いほど、財政状況が健全であるといえます。

$$\text{現在までの世代の負担比率} = \frac{\text{純資産合計 (BS)}}{\text{非金融資産 (BS)}}$$

	平成22年度
単体	75.8 %

$$\text{将来世代の負担比率} = \frac{\text{負債 (BS)}}{\text{非金融資産 (BS)}}$$

	平成22年度
単体	28.3 %

(6) 受益者負担の割合

行政サービスの提供に対する受益者負担の割合を表しています。地方公共団体の受益者負担の特徴を把握することができます。

$$\text{受益者負担の割合} = \frac{\text{業務収益 (PL)}}{\text{経常費用 (PL)}}$$

	平成22年度
単体	19.0 %